株主の皆さまへのご報告

第70期中間報告書

2019年4月1日～2019年9月30日

サトーグループをより詳しく
ご理解いただくために――

http://www.sato.co.jp/

証券コード：6287

SATO

トップメッセージ

当中間期の連結累計期間の売上高は57,875百万円（前年同期比102.5％）、営業利益3,542百万円（同105.9％）、経常利益3,237百万円（同101.4％）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,880百万円（同150.0％）となり、売上高、営業利益はともに過去最高を更新しました。また、固定資産売却に伴う特別利益を821百万円計上しております。

国別・市場別・業界別に戦略転換を図っている海外事業は、為替の影響を受け売上微増、減益となりましたが、現地通貨ベースでは増収増益となりました。ベースビジネスでは、アジア・オセアニア地域において中国向けビジネスが減速したことを受け減益となりましたが、米州、欧州の一部子会社の収益改善も寄与し全体では増益となっています。プライマリーラベルを専業とする各社においては、ロシアのOkil社で新規営業開拓が進み増収となりましたが、コスト増や為替の影響等を受け減益となり、全体では増収減益となりました。

一方、日本事業は、営業現場でお客さまにプリンタやサプライなどの商品と最適なソリューションを融合し、導入効果を示して課題解決を提案する「コト売り」の強化に手応えを感じています。市場・業界別に戦略を立てて取り組んできた結果、増収増益となりました。特にソリューション商談の増加によってプリンタやソフトウェアを中心とするメカトロ製品の売上が大きく伸長し、製品ミックスの改善や、継続的なコストダウンも進捗したことから、粗利率および営業利益率も改善しています。今後も「顧客価値の創造」につながる「コト売り」の提案を続けてまいります。

英国DataLase社の持つ「インライン・デジタル・プリンティング（IDP）」技術を軸として戦略投資を行っているIDP事業は、現在商業化に向けた実証実験を実施しており、2019年度中に商業化の最終判断を行い、2020年度以降に黒字化を目指します。

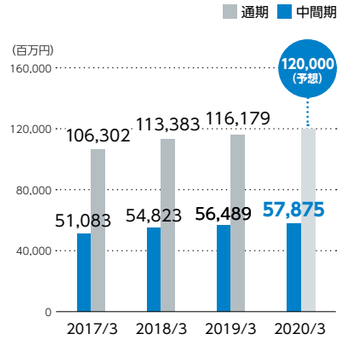
配当金については、2019年度は3円増配し、年間73円（当中間期36円、期末37円）の配当を実施する予定です。当社は企業理念の一つである「四者還元」にのっとり、安定的かつ継続的に増配することを株主還元方針の基本とし、資本生産性を高め、株主価値の向上を目指してまいります。株主の皆さまにおかれましては、今後とも末永くご支援賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

連結業績ハイライト

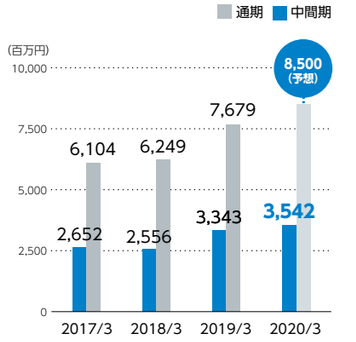
2019年度中間期の業績

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
57,875百万円	3,542百万円	3,237百万円	2,880百万円
前年同期比 102.5% UP	前年同期比 105.9% UP	前年同期比 101.4% UP	前年同期比 150.0% UP

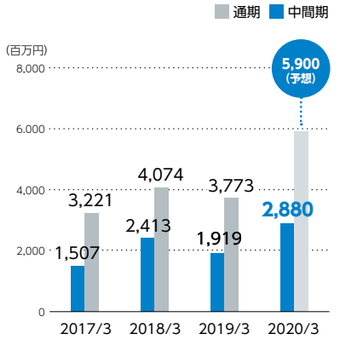
売上高



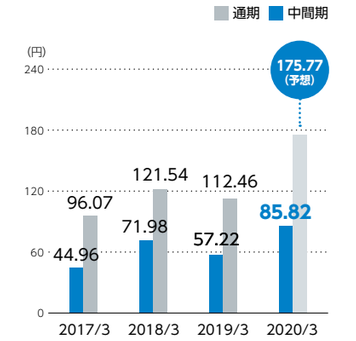
営業利益



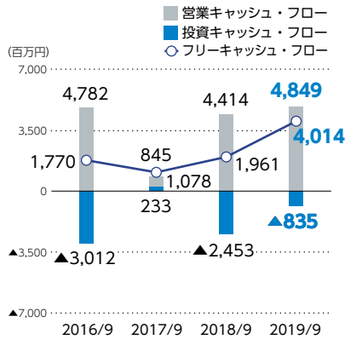
親会社株主に帰属する当期純利益



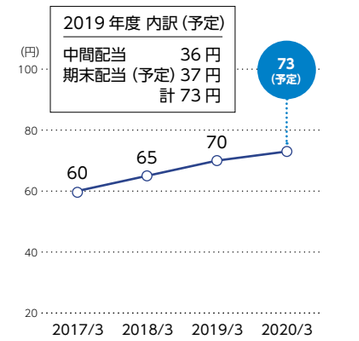
1株当たり当期純利益



中間キャッシュ・フロー



年間配当金の推移



第70期前半（4月～ 9月）のトピックス

特★集 “薬の製造から服薬まで”をRFIDで管理。医薬品の「安心」を提供 ～医療品のサプライチェーンをRFIDで変える仕組みを５社で共同開発～

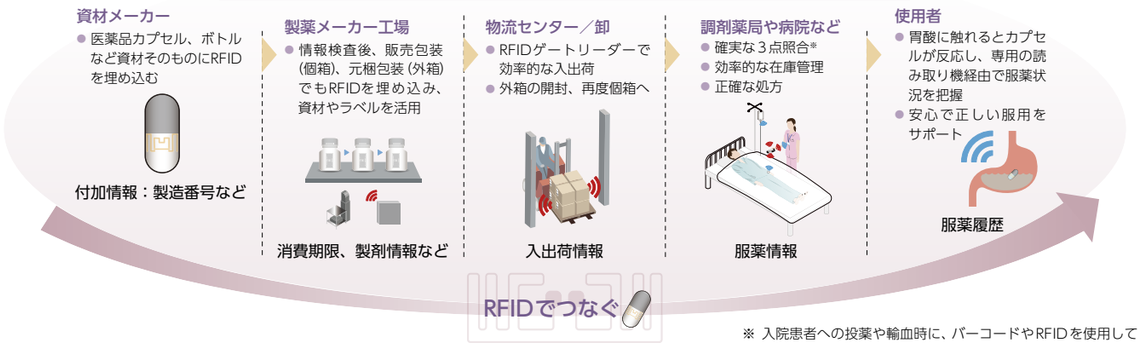
ニュースリリース 6月

サトーヘルスケア（株）を含む５社の提携により、医薬品の資材製造から製薬工場、物流、病院や調剤薬局、使用者にわたる医薬品サプライチェーン全体においてRFIDを活用し、在庫管理など関連業務の省力化と正確なトレーサビリティの担保、そして遠隔診療時代も見据えた安心・安全な医療サービスに貢献する取り組みを開始しました。

医薬品を取り巻くサプライチェーンでは、在庫管理や処方確認など、人手不足の中でも正確な業務が求められ、業務の省力化が課題となっています。また偽造防止のため、サプライチェーン全体のトレーサビリティが求められると同時に、少子高齢化の進行と医療サービス人財の不足に備えた「遠隔診療」や「オンライン服薬指導」の普及のため、今後は医薬品も使用者のもとへ直接、正しく運ばれる仕組みや、薬剤師が使用者の服薬状況を正確に管理できる仕組みが求められています。こうした状況に対し、各社では医薬品のボトルや薬液バッグそのものにRFIDを搭載し、さらに服薬時の開封検知や胃液に反応して電波を発する電子タグ付きハードカプセルなどの開発を進めています。

今後、年内の技術確立、2020年の販売開始を目指します。

サプライチェーンの各シーンにおける取り組みの流れと価値



※ 入院患者への投薬や輸血時に、バーコードやRFIDを使用して処置する前に患者ID・注射・輸血ラベル・実施指示書をハンディターミナルで照合し、患者の取り違えを防止すること

特★集 「HACCP・食品表示」の即戦力！ 食の法改正に向けて、セミナー＆展示会を開催しました。

イベント 7月～8月

2018年厚生労働省より改正食品衛生法が公布されたことにより、食品業界だけでなく、食品に関わる小売り・外食・食品卸・運輸といった幅広い業界で、国際的に推奨される食品衛生管理手法であるHACCPに準じた対応が求められることになります。また、食品表示法の改正は2020年４月から完全実施されます。

（株）サトーでは、導入までの具体的な進め方や実例、最新の情報・スケジュールといった、導入にあたりお客さまのお困りごとへの課題解決に向けて、全国５拠点でセミナーと展示会を開催しました。セミナーでは具体的な対応事例を交えながら、それぞれの制度について専門家を講師に招きわかりやすく解説、展示会では、サトーのHACCPソリューションシステム、最新食品表示に対応したラベル発行システム、食品製造現場向けの自動化商品などのデモンストレーションを行い、お客さまに課題を解決するヒントや、自動化することでの利便性の高さを体験していただきました。今後もさまざまな社会情勢を見据え、お客さまの課題解決に役立つセミナーや展示会を実施していきます。

セミナー・展示会参加者の声

実際の表示事例などを具体的に説明してもらったので、理解が深まり、何をすべきか明確になりました。

A社

B社

制度化に向けて、進めていくべき重要なポイントがわかりました。自動化の事例も参考になり、人手不足の不安が解消されました。

4月

リリース

- 平成31年度知財功労賞「特許庁長官表彰」を受賞

5月

6月

リリース

- 特集 医療品のサプライチェーンをRFIDで変える仕組みを５社で共同開発
- 物流支援ロボット「CarriRo® AD」と、経路ナビゲーション「Visual Warehouse®」が連携

イベント

- 第11回販促EXPOに出展
- スマートファクトリーJapan 2019に出展

7月

リリース

- 「SNAMサステナビリティ・インデックス」構成銘柄に選定
- 中小企業基盤整備機構の「地域活性化パートナー」に登録

イベント

- 特集 食の法改正をテーマに、セミナー・展示会を開催（7月～8月）
- 国際モダンホスピタルショウ2019に出展
- 第21回 インターフェックスジャパンに出展
- FOOMA JAPAN 2019に出展

8月

イベント

- ロジスティクスソリューションフェア2019に出展

9月

リリース

- ラベルプリンタ「SCeaTa（シータ）CT4-LXシリーズ」を10月より発売

イベント

- フードディストリビューション2019に出展
- 第21回 自動認識総合展に出展
- ケミカルマテリアルJapan2019に出展

各トピックスの詳細は当社ホームページをご覧ください。

サトーホールディングス　トピックス　検索

http://www.sato.co.jp/topics/

会社情報

会社情報（2019年9月30日現在）

商　号	サトーホールディングス株式会社 SATO HOLDINGS CORPORATION
本社所在地	〒153-0064　東京都目黒区下目黒一丁目7番1号
創　業	1940年（昭和15年）
設　立	1951年（昭和26年）
資本金	8,468百万円
決算期	3月31日
連結従業員数	5,421名
連結売上高	579億円（2020年3月期第2四半期） 〈ご参考〉1,162億円（2019年3月期）

役員（2019年10月1日現在）

取締役

代表取締役 社長兼 CEO	小瀧　龍太郎
取締役 上席執行役員 最高財務責任者 （CFO）	阿部　陽一
取締役	鳴海　達夫
社外取締役	田中　優子
社外取締役	伊藤　良二
社外取締役	嶋口　充輝
社外取締役	山田　秀雄
社外取締役	松田　千恵子

執行役員

上席執行役員	小沼　宏行
上席執行役員	笹原　美徳
執行役員	宇敷　謙二
執行役員	山田　圭助
執行役員	マリア　オルセス
執行役員	大西　裕紀
執行役員	江上　茂樹
執行役員	山田　倫靖
執行役員	弓場　吾朗
執行役員	進藤　隼人

監査役

常勤監査役	横井　信宏
常勤監査役	永倉　淳一
社外監査役	山口　隆央
社外監査役	八尾　紀子

サイトのご案内

当社ホームページではIR情報や決算情報をはじめとした情報開示を行っております。

企業情報や投資家情報、最新の統合報告書など、詳しくはホームページをご参照ください。

URL http://www.sato.co.jp/company/

株式情報（2019年9月30日現在）

株式の状況

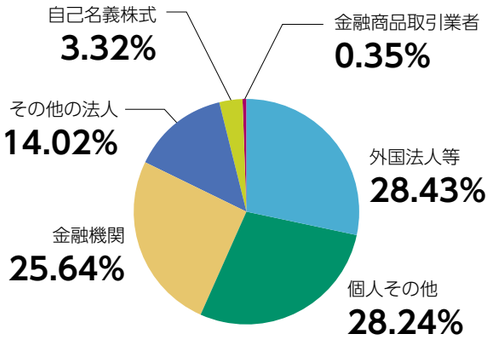
発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式の総数	34,921,242株
株主総数	8,415名

大株主

株主名	持株数（百株）	持株比率（%）
公益財団法人佐藤陽国際奨学財団	37,862	11.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	34,440	10.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	16,218	4.80
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	12,395	3.67
GOVERNMENT OF NORWAY	12,099	3.58
サトー社員持株会	11,873	3.51
横井　美恵子	9,001	2.66
佐藤　静江	8,974	2.65
株式会社アリーナ	8,544	2.53
岩淵　真理	7,945	2.35

（注）当社は、自己株式（1,158,547株）を保有しておりますが、上記大株主から控除しております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。なお、自己株式（1,158,547株）には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式（195,833株）を含んでおりません。
大株主について、公益財団法人佐藤陽国際奨学財団の所有株式については、従来どおり合算（名寄せ）して表示しておりますが、その他については、株主名簿の記載どおりに表示しております。

所有株数別株式分布



外国法人等	9,929,498株
個人その他	9,860,029株
金融機関	8,952,203株
その他の法人	4,897,400株
自己名義株式	1,158,547株
金融商品取引業者	123,565株
合計	34,921,242株

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
配当金受領 株主確定日	期末配当　毎年3月31日 （中間配当を行う場合は、毎年9月30日）
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 東京都府中市日鋼町 1-1 電話 0120-232-711（通話料無料）
同郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
上場取引所	東京証券取引所市場第一部（証券コード：6287）

（ご注意）
1. 住所変更、買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。お取引されている証券会社等にお問い合わせください。
2. 【特別口座】に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取り次ぎ致します。
3. 未受領の配当金の支払請求につきましては、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申し出ください。

～現場の声を形に～ 現場作業者の多様化に応えるラベルプリンタ「SCeaTa（シータ） CT4-LX シリーズ」をリリースしました

物流（運輸）、製造、小売やアパレルなどの業種を問わず、商品や送り状などのさまざまなラベル発行を行っている現場では、人手不足による人財の多様化・流動化が進んでいます。また、スタッフによって熟練度の差が大きく、多様性に富んだ少数のスタッフでの生産性の向上が求められています。

こうした背景を受け、SCeaTa CT4-LX（以下、シータ）は、直感的な作業を可能とするカラー液晶タッチパネルを搭載し、省スペースで設置場所を選ばず、多言語表示を可能としました。プリンタ使用者・管理者・外国籍スタッフなど多様な人財に対応、誰でもストレスフリーに利用できる設計となっています。シータは、お客さまの使いやすさの新標準を追求した商品です。

また、プリンタの中にパソコンのような知能を組み込むことによって、パソコンがなくてもラベルが発行できることに加え、プリンタとさまざまな外部機器を連携させることにより、さらに活用の幅が広がります。

例えば、消費者がスマートフォンをかざして、宅配便の送り状ラベルをプリンタから出力することにより、送り状の手書き作業や、配送手続きで並ぶ必要がなくなるなど、お客さまの生産性・利便性の向上に大きく貢献します。

シータは、今後５年間でグローバル累計20万台の販売を目指します。

SCeaTa（シータ） 活用例

さまざまな外部機器とつなげることで、より便利に運用領域を大きく広げます

物流市場

顧客が商品の宅配サービスを利用する際に、会員カードをバーコードリーダーにかざすことで、配送ラベルを自動的に発行

バーコードリーダー

顧客情報を照合

データベース

お客さま

たくさん配送する際に便利！
窓口に並ぶ手間も省けました。

計量器

スマートフォン

警告灯

WEB カメラ

公共市場

事前にWEB登録し、QRコードを発行。バーコードリーダーにかざして、展示会やイベント入場チケットを発券

連携

バーコードリーダー

その場でチケットを発行できるので、時間のない時は助かります。長蛇の列に並ぶ心配もなくなりました。

お客さま

あらゆる業種・現場に対応
お客さまの現場に最適な「働き方改革」をトータルでご提案します